

株式会社オープングルーヴ



会社概要

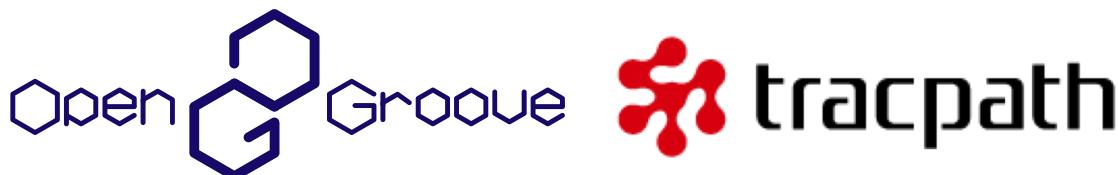
社名	株式会社 オープングルーヴ
設立	2004年 1月
代表	代表取締役 昌子 正俊
資本金	1,000万円
社員	8名
事業内容	<ol style="list-style-type: none">1. クラウド型バグ管理/バージョン管理サービス「tracpath（トラックパス）」2. クラウドソリューションサービス 法人向け受託サービスサービス
所在地	〒101-0031 東京都千代田区東神田1-14-11 ヤマダビル6F TEL. 03-6803-1647 / FAX. 03-6803-1648
主要取引先	株式会社インテリジェンス 株式会社インフォレスタ 株式会社SRA 小林製薬株式会社 株式会社三技協 株式会社シグマ 国立大学法人 東京工業大学 日本放送協会(NHK) 株式会社ワークスアプリケーションズ ※その他多数、五十音順・敬称略



つくる情熱を支える会社



クラウド時代のITは、「適材適所でうまく利用」、できるだけ管理やツールにコストをかけず、クリエイティブなことに時間を集中させて、**目的を達成**することにあると考えます。成功している企業に共通するのは、誰でも参加できるフラットな仕組みを整えて知恵、能力、そして資源を一ヶ所に集めたほうが、はるかに大きなことを成し遂げられるということに気づいています。



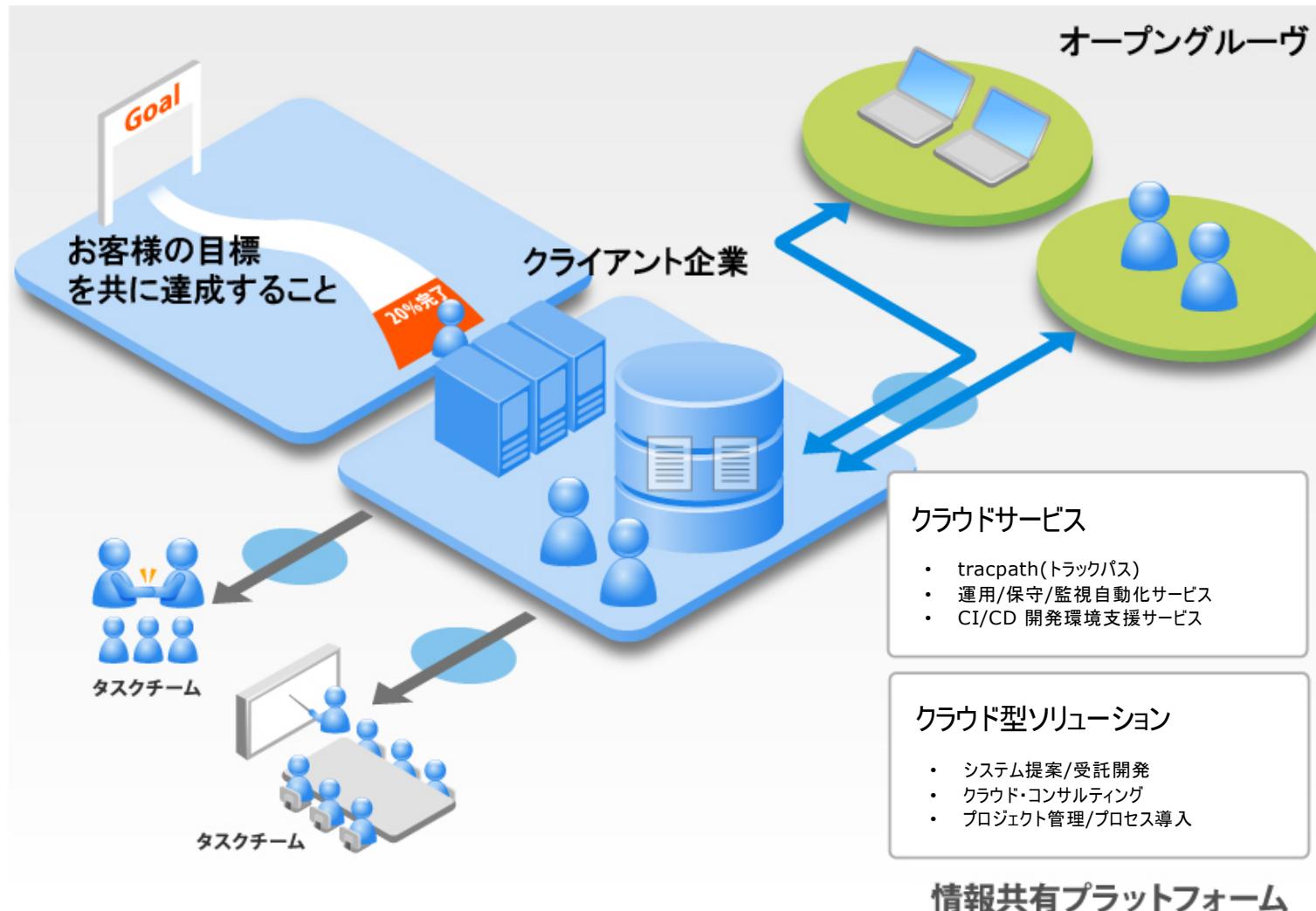
オープングルーヴについて

エンタープライズをもっと便利に

オープングルーヴの事業テーマは「自動化」「チーム協調開発」「継続的インテグレーション/デリバリー」です。インターネット企業やソーシャルサービスを提供する企業では当たり前のように導入されている効率化ツールやクラウドサービスが、旧来のエンタープライズ系のシステム開発現場ではまだ利用されていない現状があります。このような現場では、安定性や学習コスト、継続性が重視されるため、むしろ昔からの“枯れた技術”を利用する方がよいとされています。

私たちはそこに疑問を持ち、エンタープライズ系で重視されるセキュリティ性や安定性の要求を実現した上で、より効率的な開発・運営ができる最適な方法論をサービスとして提供しています。それがシステム開発を担うエンジニアの“つくる情熱”を支援することを通じて、社会に貢献していきたいと考えています。

オープングルーヴの事業概要



クラウドとWebに特化し、“**クラウド時代のつくる情熱を支える会社**”

つくる情熱を支える会社の事業

クラウド型バグ管理／バージョン管理サービス「tracpath(トラックパス)」

「tracpath(トラックパス)」は、ソフトウェア開発プロジェクト向けのソースコードやバグ管理・インシデント管理を全て一元化し、いつでも追跡（トラッキング）することができるサービスで、シンプルな機能と"Git"、"Subversion"等の主要なバージョン管理に対応したクラウド型サービスです。

クラウド時代のITは、できるだけ管理やツールにコストをかけず、クリエイティブなことに時間を集中させて、目的を達成することにあると考えます。成功している企業に共通するのは、誰でも参加できるフラットな仕組みを整えて知恵、能力、そして資源を一ヶ所に集めたほうが、一組織や一個人よりもはるかに大きなことを成し遂げられるという気づいています。

具体的な事例

SIer、組込開発、ゲーム、メーカー、建設、サービス、大学などにも広がっています。具体的な例として一眼レフカメラ用交換レンズメーカーの株式会社シグマでは、クラウドのメリットを活かし、海外の開発子会社と本社でプロジェクトを安全かつ円滑に運営管理する目的で導入しました。また、東京工業大学には、「先導的ITスペシャリスト人材育成推進プログラム」において大学院生向けのソフトウェア開発プロセスの講義に用いるという目的で導入されています。「最近は、様々なゲームや遊技機の開発プロジェクトへの導入が増えています。

つくる情熱を支える会社の事業

クラウドソリューションサービス

仮想化、デベロッパー環境構築、デプロイ自動化、クラウド化、CI（継続的インテグレーション）/CD（継続的デリバリー）などのコンサルティングサービスを提供しています。

クラウドソリューションサービスは、法人向けに先端のクラウド技術によるシステム開発だけでなく、システムの運用フェーズに至るまで、その業務効率化を支援する環境をクラウドソリューションサービスとして提供しています。

例えば、日々新機能のリリースと改修され続けるシステムは「改修→テスト→リリース→改修」というサイクルが必要です。このサイクルを確実・安全・効率的に行う仕組み化をサービス化し、ソリューションサービスとして提供しています。

クラウドソリューション - 事例紹介 -

お客様	業種 /区分	規模	目的/概要	イメージ
1 大手石油精製・販売会社	石油業界	約4000名 (社員数ではなく、システム利用者数)	「在宅勤務」等の労働環境(次世代育成支援対策推進法)への対応及び事業継続計画における補完ツールとしての利用を実現するものです。 <ul style="list-style-type: none"> □自宅PCから最低限度の業務が可能な環境 □365日24時間、自宅PCより社内PCへのアクセスを可能 □管理者負担を軽減するシステム構成 	
2 株式会社 インフォレスタ	印刷	65名	医学・医療文献の印刷サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> □業務・システムフローを最適化・効率化を実現する □監視体制とシステムの自動監視（コスト削減） □ドキュメント・保守運用マニュアルの整備（属人性の排除） 	
3 株式会社 インテリジェンス	人材サービス	約3200名	人材紹介事業の法人顧客、個人顧客 <ol style="list-style-type: none"> 1. サービスの向上 顧客サービス向上のため新規登録された顧客に対して効果的なプロモーション 2. データの蓄積 顧客に対して行ったコンタクト履歴を保持し、どの顧客活動のトレース 3. 将来のデータ活用に向けて 蓄積されたデータは将来的に企業の顧客管理システムへの活用 	
4 株式会社 ロボット	広告	191名	顧客情報管理DBの構築 <p>検索 + データ出力によりターゲティング、セグメント化、分析利用</p> <ul style="list-style-type: none"> □顧客情報の集約・一元管理（顧客DB構築） □顧客情報の活用（ターゲティング） 	
5 みんなの株式	インターネットサービス	10名	インターネットサービスの企画会社と共に（当社はバックエンドシステムの設計・開発をサポート） <ul style="list-style-type: none"> □ Ruby On Rails による大規模システム開発 □ 当社プロジェクトチームによるアジャイルプログラミング 	
6 日本放送協会	放送	数百名(社員数ではなく、システム利用者数)	放送局の支部内で活動している技術調査会ではテーマ毎にメンバーを集め、各専門の調査員による技術調査内容を報告書としてまとめてきた。調査員は物理的に離れた各拠点にいるため、オンラインでの調査報告が望ましい。 <p>今回、新しい試みとしてブログ形式による報告書を採用した。ブログはテーマごとに立ち上げ、メンバーが投稿した内容を各テーマの代表者が取りまとめる。</p>	

クラウドソリューション運用・監視 - 事例紹介 -

お客様	業種	規模	目的	内容
1 インフォレスタ 様	印刷業/デリバリーサービス	社員数：65名 サーバ：約20台	• 論文デリバリーサービスの印刷用システムの運用保守費用を削減すること。 • システムによる自動監視「Luno24」	論文デリバリーサービスの印刷用システムの再構築を実施。従来は専任のシステム担当者が3, 4名で運用していたが、新システムに移行後、1名で運用可能。各業務処理サーバの監視を自動化することでシステムに必要な費用を削減。削減効果としてオペレータ数十人の残業時間(1日1-3時間)がゼロになった。
2 ウマニティ 様	インターネットサービス/コミュニケーションサービス	社員数：8名 サーバ：約20台(iDC)	• iDCの運用費用の削減 • システムの自動監視による人件費の削減 • iDC電力の効率活用 • システムによる自動監視「Luno24」	iDCの限られたスペースでお客様向けのサービスを提供していましたが、電力の制限のためハード増設が不可能であった。テスト環境、開発環境をソフトウェア仮想化することでハードウェアの台数を減らすことが出来た。
3 製薬メーカー 様	製薬	社員数：1400人 サーバ：仮想化によりサーバ数削減	• ハードウェア更新時期に保守費用の削減 • ハードの新規調達費用削減、iDCスペースの削減 • システムによる自動監視「Luno24」	iDCと自社内にラック設置し、大量のサーバ設備を保有していましたが、ソフトウェア仮想化技術を利用し、業務システムの統廃合、開発用サーバの統廃合を実施。サーバの台数を大幅に減らすことができたことで、ハードウェア保守費用、メンテナンス費用の削減に成功。
4 ソフトウェア開発企業 様	情報サービス	社員数：30名 サーバ：仮想化によるサーバ数削減	• プロジェクト毎の開発環境の整備 • 新規ハードウェアの削減	お客様向けの業務システム開発では、お客様に合わせたカスタマイズシステムを構築するため、お客様毎に開発環境、試験環境を用意する必要があった。そのため、ハードウェアの数が増加。ソフトウェア仮想化により、ハードウェアの数だけを減らし、従来同様のサービスを顧客に提供。
5 精密機器製造メーカー様	メーカー	社員数：1000名 サーバ：6台(iDC)	• ハードウェアのメンテナンス費用、保守費用の削減 • SaaS利用による運用・保守費用の削減 • システムによる自動監視「Luno24」	社内の資産を減らし、今後のハードに対する初期投資を削減するために、SaaSサービスの導入を検討。グループウェア、メールをSaaS化。社外のレンタルサーバ/ホスティングサービスを利用し、効率化を実現。
6 環境機器販売メーカー様	メーカー	社員数：120名 サーバ：4台(iDC)	• ASPサービス開始による運用・保守を低価格でサポート。 • システムによる自動監視による月額運用費用削減。「Luno24」	顧客向けに新規ASPサービスを開始。そのための初期投資を抑えるため、ハードウェアを新規購入せずに、仮想化とホスティングサービスを利用。初期投資と毎月の運用費用を削減。また、拠点間のVPN接続をハードウェアからソフトウェアに変更することで月額運用費削減。

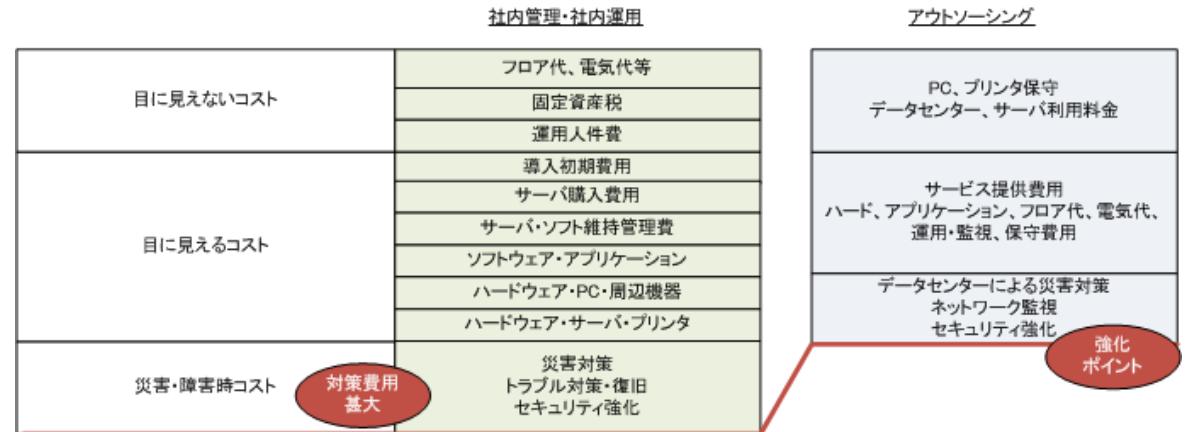
tracpath - 事例紹介 -

お客様	業種/区分	規模	目的/概要	イメージ
1 東京工業大学	学校法人	約20人 (大学院生)	先導的ITスペシャリスト人材育成推進プログラム』文部科学省の支援を受け実施された、大学院生向けのソフトウェア開発プロセスの講義。ソフトウェア開発プロセスを学ぶためのプラットフォームを構築する。 [授業のねらい] ソフトウェア開発に係る課題・問題を掘り下げ、解決策を検討することによって、ソフトウェア開発が抱える根本的な問題は何か、解決のためのアプローチ方法 ソフトウェア工学の意味、位置づけを理解でき、正しく適用できる ソフトウェア開発に直面する様々な問題を解決	
2 株式会社シグマ	精密機器	約900人	「海外の開発子会社と本社とでプロジェクト情報を安全・円滑に管理」 製品開発は、機構設計、回路システム設計・ファームウェア開発・光学設計の各部門がプロジェクト体制で進められる。これまでにはプロジェクト毎の情報共有や開発をメール中心で行っていた。ただ、メールの場合、記録として残るもの、閲覧するのに手間がかかっていた。 また、日々の業務でやり取りされるメールの流量増加により、「優先的に対応しなければいけない未処理の課題があるのか?」、「対処が完了したのか」、をすぐに確認するためには手間と時間が必要であった。	
3 イーエムシー 株式会社	建設・ サービス (工コ・環 境)	120人	改正省エネルギー法の施行を控え、エネルギー管理義務のある工場、事業場をもつ事業者では、エネルギー管理担当者の選任などが義務付けられます。 [システムの目的] □事業者担当者の負担、管理コスト削減 □事業場、工場のエネルギー管理担当者の負担の削減 □事業場、工場単位のエネルギー情報の一元管理 環境対策にかかるコスト削減ソリューションをクラウドで実現。	
4 株式会社 ウマニティ	インター ネット サービス	8人	「ウマニティ」のコンテンツやシステムの作成・開発において、開発者は3つのチームに別れており、「基盤・インフラ・運用チーム」「デザイン・開発チーム」「取材・コンテンツ(動画)チーム」、各チームは離れた拠点で開発を行っている。そのため、インターネット経由の共有できる開発環境、プロジェクト管理が必要となった。特にインターネットサービスは「スピード」が求められそれを実現する開発用プラットフォームと開発手法が必要であった。	
5 株式会社ワークスアプ リケーションズ	情報サー ビス	5600人 ※新規製品開発 チームでの利用	大手企業向けERPパッケージソフト「HUE」および「COMPANY」の開発・販売・サポート	
6 医者・研究者	医療、研 究者	約20人	医学・バイオ研究者向けの論文評価データベースに基づくコミュニティを構築し、データベースの閲覧権お より論文評価結果に基づくレポート等の各種情報を提供	

IT資産を持たないことで得られるメリット

総合的に見た運用コストの削減

人的コストが削減され、さらにセキュリティが高まり、高い安全性が確保



ハードウェア等の初期導入費用が抑えられる

サーバ、ネットワーク機器、回線を新たに用意する必要がありません。

運用要員の確保が不要

社内のシステムを自社内で運用する場合、専任の技術者、運用専任の要員が必要ですが、アウトソースの場合、必要ありません。

データのバックアップ作業 ハードウェア故障時の対応 ソフトウェアの不具合や、リリースされるソフトウェアのパッチ適用作業

災害・障害時の売上機会損失を防ぐ

データセンター等の外部サービスを利用することで、冗長化されたUPS、サーバ、電源、自家発電等の高い災害対策の環境を利用する事が出来ます。